

# 第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 個別注記表

第19期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## ブライトパス・バイオ株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(<https://www.brightpathbio.com>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～15年

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

#### (2) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

#### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 378,258千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 55,253,100株

#### (2) 当事業年度末における発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8,431,500株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	11,130 千円
退職給付引当金	9,970 千円
繰越欠損金	3,319,975 千円
減価償却費	18,233 千円
資産除去債務	6,869 千円
新株予約権	6,198 千円
繰延資産	2,803 千円
その他	4,540 千円
繰延税金資産小計	3,379,721 千円
評価性引当額	△ 3,379,721 千円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	0 千円
繰延税金負債合計	0 千円
繰延税金負債純額	0 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金及び社債で賄っております。一時的な余裕資金につきましては安全性の高い短期的な現金及び預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

社債は主に研究開発費及びその他事業運営資金の調達を目的としたものであり、固定金利による調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,305,026	2,305,026	-
資産計	2,305,026	2,305,026	-
①未払金	45,650	45,650	-
②1年内償還予定の社債	87,500	87,500	-
負債計	133,150	133,150	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②1年内償還予定の社債

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 社債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	87,500	-	-	-	-	-
合計	87,500	-	-	-	-	-

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

項目	事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	15,408
内研究開発収益	408
内その他の収益	15,000
外部顧客への売上高	15,408

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	45円40銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△28円55銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(第15回新株予約権の権利行使)

2022年4月1日から2022年5月10日までの間にマッコーリー・バンクLIMITED DBU ACが保有する行使価額修正条項付き第15回新株予約権(第三者割当て)の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

- ① 発行した株式の種類および数                    普通株式745,000株
- ② 発行価額の総額    67,445千円

※ この結果、新株予約権の振替額260千円を含め、資本金が33,852千円、資本準備金が33,852千円それぞれ増加しました。